

田辺製薬・三菱ウェルファーマ 合併に関する説明会

2007.5.16

於：マンダリンオリエンタル東京

- **新会社の企業理念と目指す姿**
- **新会社のシンボルマーク**
- **新会社の経営目標**
- **合併による効果**
- **経営体制と統合スケジュール**

田辺製薬株式会社
代表取締役社長
葉山 夏樹

新会社の企業理念と目指す姿

企業理念

**医薬品の創製を通じて、
世界の人々の健康に貢献します**

目指す姿

**国際創薬企業として、
社会から信頼される企業になります**

新会社のシンボルマーク



「世界の人々の健康をやさしく包み込む手のひら」
「未来への広がり、無限の可能性」

新会社の経営目標

新会社の経営目標



(単位：億円)

	2006年度 実績 (合算)	2010年度 目標
売上高	4,050	4,800
シナジー効果	—	270
営業利益 (のれん償却前)	704	1,100
のれん償却費*	—	100
営業利益	704	1,000
当期純利益	445	600

■ EPS (1株当り当期純利益)

田辺製薬EPS (中計) 合併前	82.4	92.2
新会社EPS (のれん償却前)	—	124.7
(のれん償却後)	—	106.9

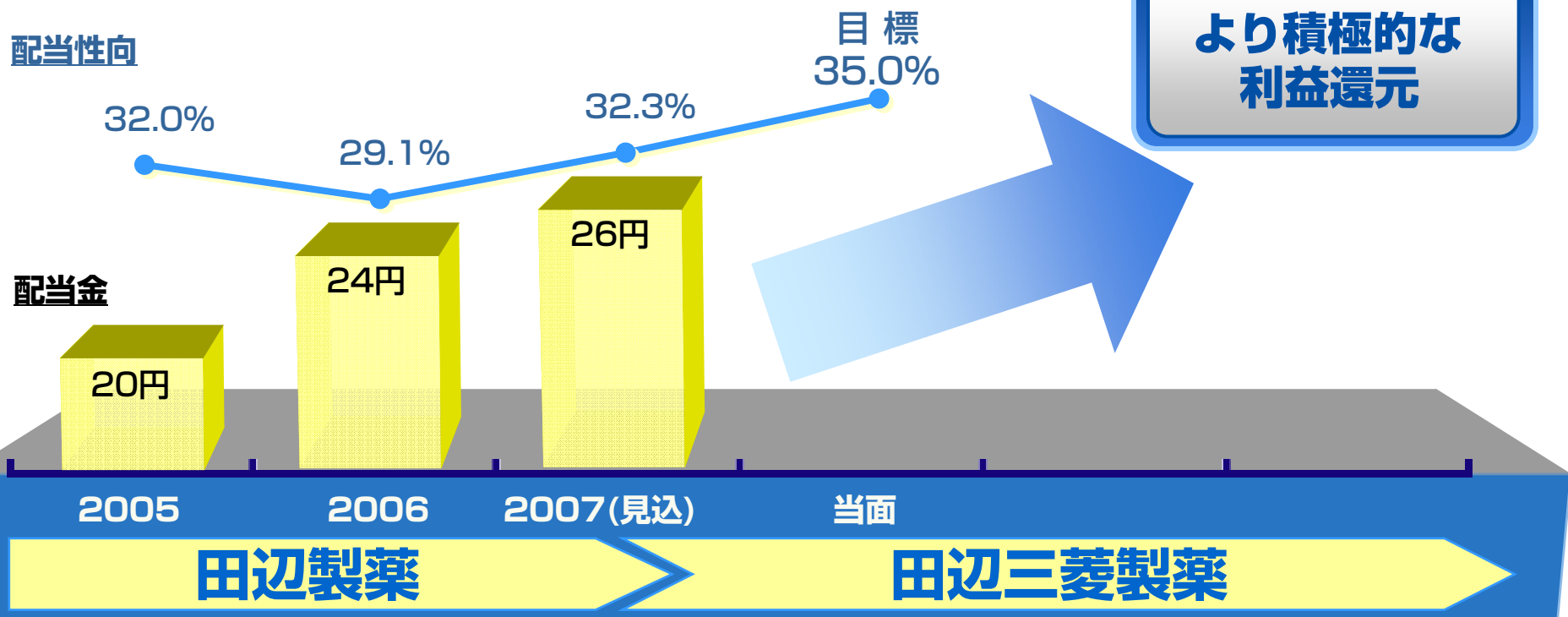
※のれん償却費は現時点におけるのれん概算値をもとに試算しております。

研究開発費 (参考値)	758	870
-------------	-----	-----

株主還元方針



- 当面、連結配当性向35%
(のれん償却前利益ベース) を目標とする
- 中長期的にはより積極的な株主還元を目指す



※ 2007年度の配当金、配当性向は、上期田辺製薬、下期田辺三菱製薬を用いております
また、配当性向は、のれん償却費および合併一時費用を除いて算出しております

合併による効果

合併シナジー



(単位：億円)

利益創出項目	2010年度 創出額
コストシナジー	200
売上シナジー	120
潜在的ディスシナジー	▲50
合 計	270

- コストシナジー : 2010年度単純合算－2010年度経営目標
売上シナジー : 2010年度経営目標－2010年度単純合算
潜在的ディスシナジー : 合併に伴う支配権変更や
製品カニバリゼーション等に伴う利益低下リスク

合併一時費用および構造改革費用



(単位：億円)

		2007年度	2008年度	2009年度
合併一時費用	システム統合	30	—	—
	早期退職費用	25	—	—
	その他	20	—	—
構造改革費用*		—	50	50
合 計		75	50	50

※早期退職、拠点統合、転籍支援、システム開発費用等

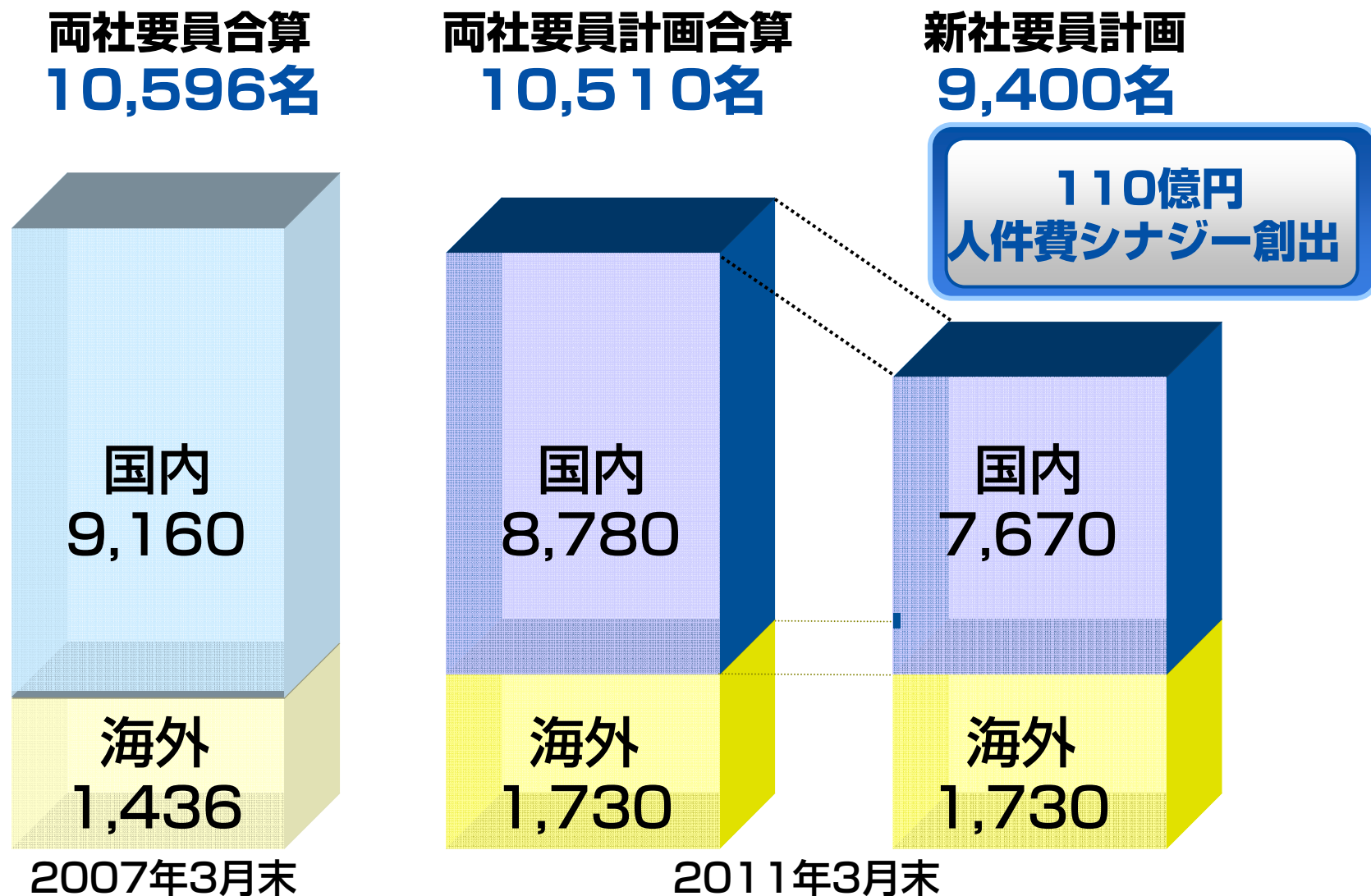
コストシナジー



(単位：億円)

利益創出項目	2010年度 創出額
人件費削減 新卒採用の抑制 社外転出支援等	110
各種経費削減 販売促進費・広告宣伝費の効率化 重複コスト集約 ITコストの削減	75
拠点統廃合 販売拠点統廃合 国内外事業所の集約	15
合計	200

人件費シナジー（連結ベース）



売上シナジー



- 売上シナジートータルで **200億円** (利益120億円) を目指す
経営目標 4,800億円

200億円

シナジー効果

重点品目等による
シナジー創出

特約店での
プレゼンス向上

海外売上の増加

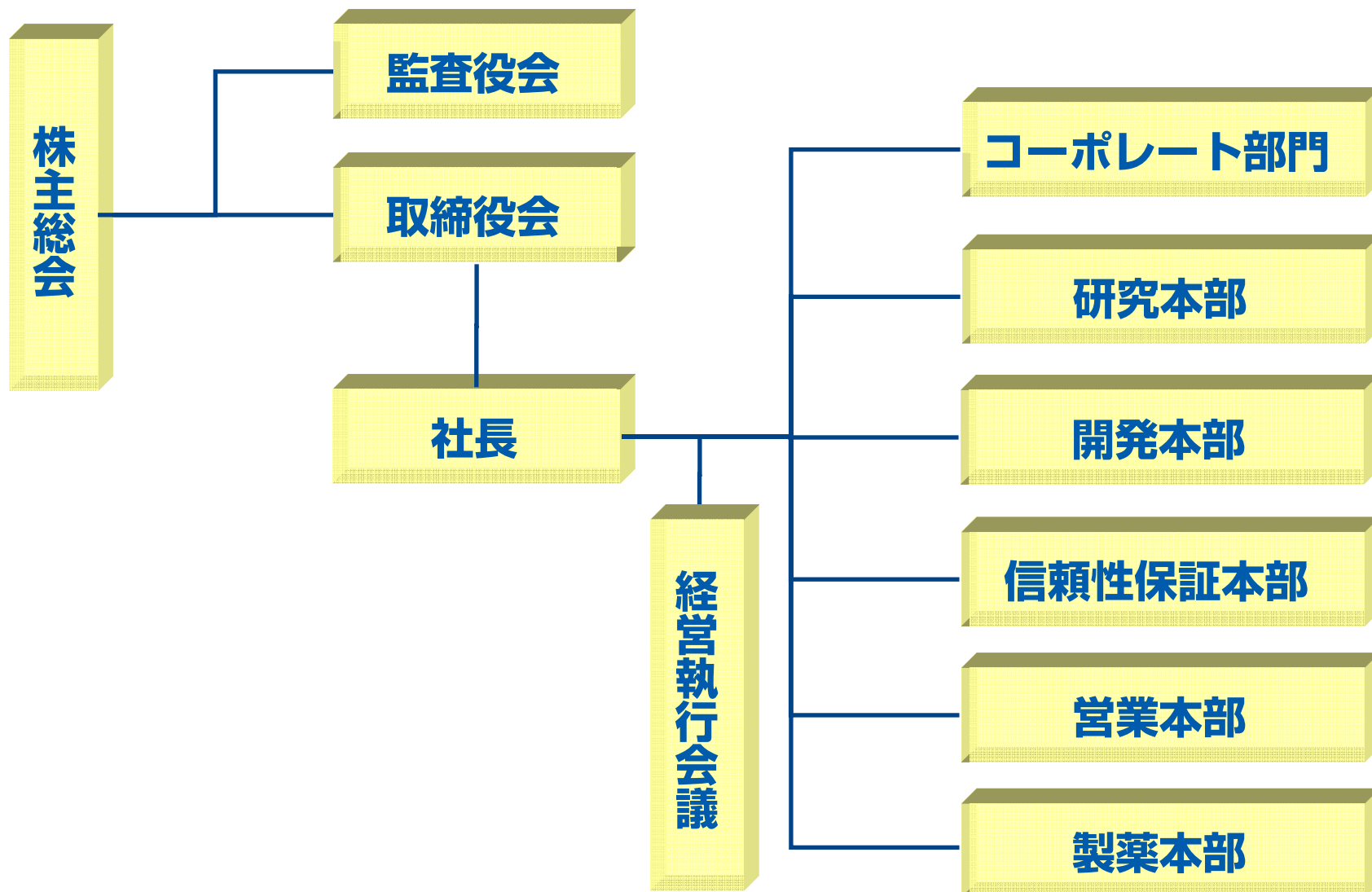
単純合算
4,500億円

単純合算
+
ジェネリック事業
4,600億円

2010年度

経営体制と統合スケジュール

新会社のマネジメント、組織体制



執行役員一覧 (1)



葉山 夏樹	社長執行役員	浜岡 純治	常務執行役員 コーポレート部門担当
小峰 健嗣	副社長執行役員	下左近 晃	常務執行役員 コーポレート部門担当
土屋 裕弘	副社長執行役員 コーポレート部門担当	中尾 明夫	常務執行役員 製薬本部長
下宿 邦彦	副社長執行役員 コーポレート部門担当	江藤 晃	常務執行役員 営業本部長
川田 俊展	常務執行役員 信頼性保証本部長	松下 勝義	常務執行役員 コーポレート部門担当
柳澤 憲一	常務執行役員 開発本部長	島 義尚	常務執行役員

執行役員一覽 (2)



永繁 晶二 **執行役員**

尾崎 建一 **執行役員**

中島 透 **執行役員**
研究本部長

服部 清隆 **執行役員**

生駒 英信 **執行役員**

大水 博 **執行役員**

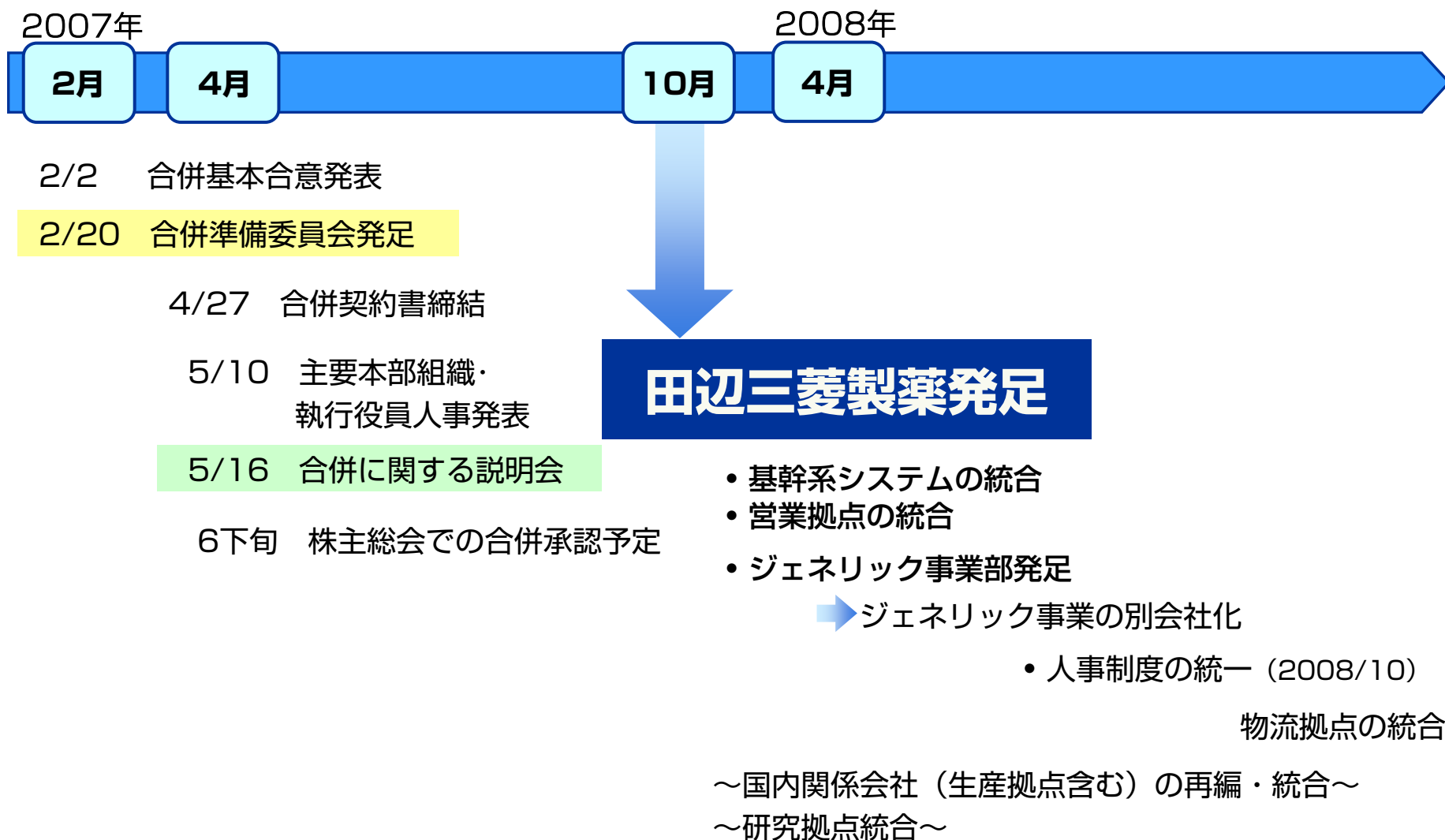
松田 伸一 **執行役員**

村上 誠一 **執行役員**

吉田 好正 **執行役員**

子林 孝司 **執行役員**

合併に伴うスケジュール



- **新会社の基本戦略**
- **新たな事業機会への挑戦**

**三菱ウェルファーマ株式会社
代表取締役社長
小峰 健嗣**

新会社の基本戦略

国際創薬企業の地位の早期確立

両社の創薬力と、強化された経営基盤を活用して、海外事業展開を加速

国内市場でのプレゼンス向上

国内トップクラスとなる営業力により、プレゼンスの向上を実現

特色ある製薬企業を目指す

医療の変化に対応し、新たな事業機会に積極的に挑戦

ジェネリック医薬品事業への参入

個別化医療への取り組み

営業戦略の3本柱



戦略領域

**免疫(レミケード等)、
脳疾患(ラジカット等)の
領域制を強化**

重点製品

**アンプラッグ、タリオン
ウルソ、タナトリルの
4製品への
営業資源の集中投入**

強化エリア

**市場性を重視した
MRの
地域別重点配置**

シナジー効果の最大化

免疫（レミケード等）

レミケード専門担当者の充実

最新治療法の普及・
レミケードブランドの確立

脳疾患（ラジカット等）

脳領域専門組織の新設

地域の中核病院を軸に
医療連携をサポート

高度専門情報の提供により顧客満足の上昇を図る

免疫・脳疾患での
マーケットリーダーとしてのポジションを確立

重点4製品への営業資源の集中



アンプラーグ

ブランドの浸透・確立

病院から開診までの専門医への
アプローチ強化

タリオン

領域最大の宣伝回数投入

OD錠の新発売による
チャレンジ

シナジー効果を
最大化へ

ポテンシャルの最大化

胆石溶解療法の普及
効能追加*による
潜在市場の顕在化

* C型慢性肝疾患

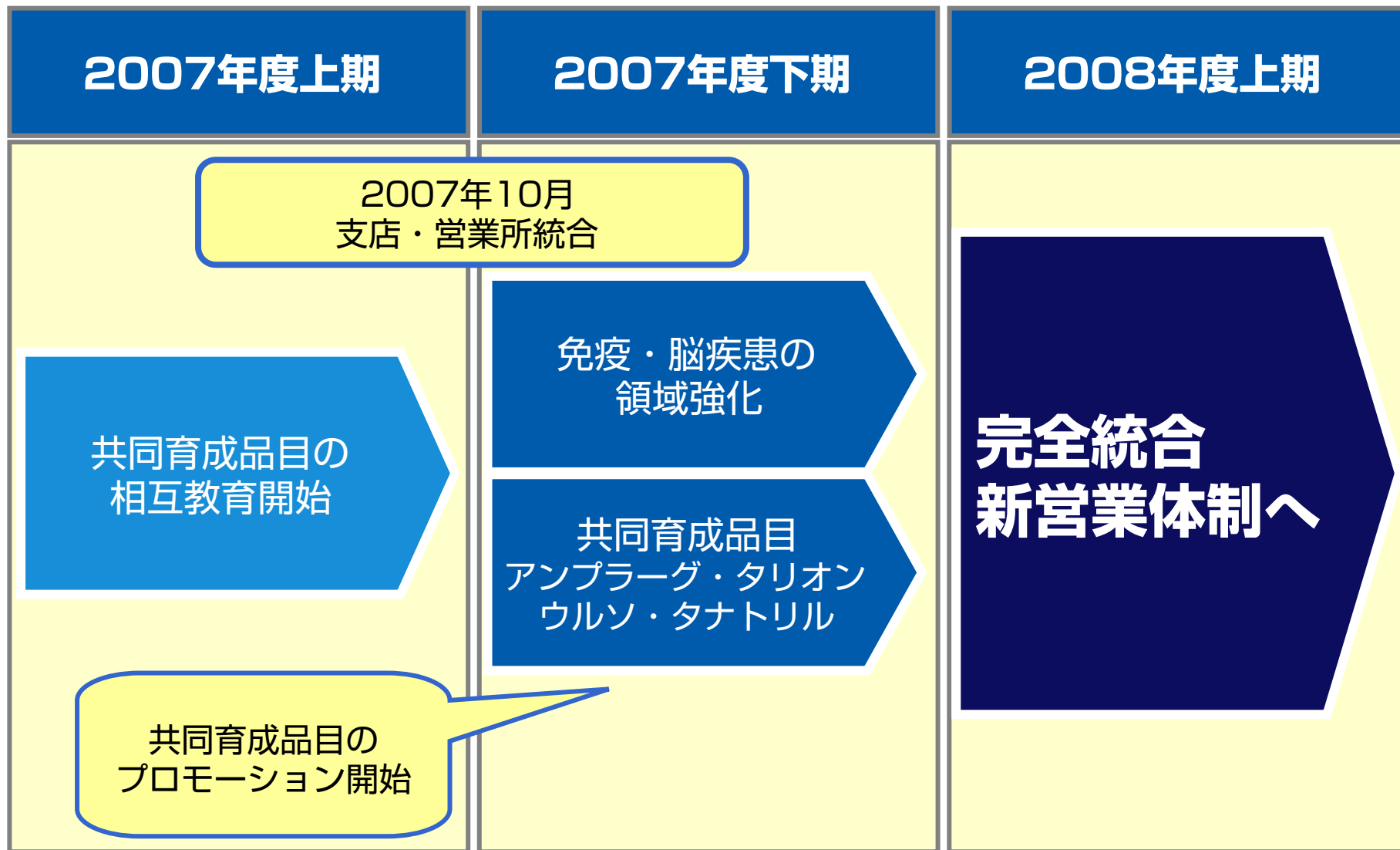
ポジショニングの再構築

エビデンスに基づく
製品価値の最大化

ウルソ

タナトリル

プロモーション体制の推移イメージ



国内開発の強化



国内事業の基盤強化のため、下記分野に開発リソースを重点的に投入する

◎免疫・炎症疾患 ◎糖・脂質代謝疾患 ◎肝疾患

免疫・炎症疾患

糖・脂質代謝疾患

肝疾患

前臨床品目	Ph I 品目	Ph II 品目	Ph III 品目	申請品目
T-0047 (MS) TA-5493 (RA、PS) 抗リウマチ薬	CNTO-148 (RA)	FTY720 (MS)	レミケード* (RA用量) レミケード* (PS、UC、AS) ゲィグロブリン-IH* (強皮症)	レミケード* (CD維持) ゲィグロブリン-IH* (筋炎・IgG2欠乏)
抗糖尿病薬① 抗糖尿病薬② 高脂血症治療薬 高TG血症治療薬	TA-6666 (糖尿病)	MP-513 (糖尿病) コバイン* (糖尿病)		
	MP-424 (C型肝炎)			ウルソ* (C型肝炎, 3月承認) アルブ렉 (低アルブミン血症)

* : 効能追加、用法用量の変更

強みの融合、領域ノウハウの共有化による開発期間の短縮

プロジェクトマネジメントの強化

2010年度主要製品売上目標額（国内）



（純売上高 単位：億円）

レミケード	510
ラジカット	320
ウルソ	260
アンプラーグ	220
タリオン	120
タナトリル	100
アルブレック	50
アクティック	25

【両社の領域】

循環代謝

精神神経

肝

呼吸器

血漿分画

免疫炎症

泌尿器

ガン

領域の研究ノウハウを重点疾患に活用

両社の強みの融合、さらなる強化

【三菱】研究前期

強いテーマ発掘力

・ゲノム科学 ・計算科学

【田辺】研究後期

強い最適化能力

・メディシナルケミストリー

糖・脂質代謝疾患

脳神経疾患

腎・泌尿器疾患

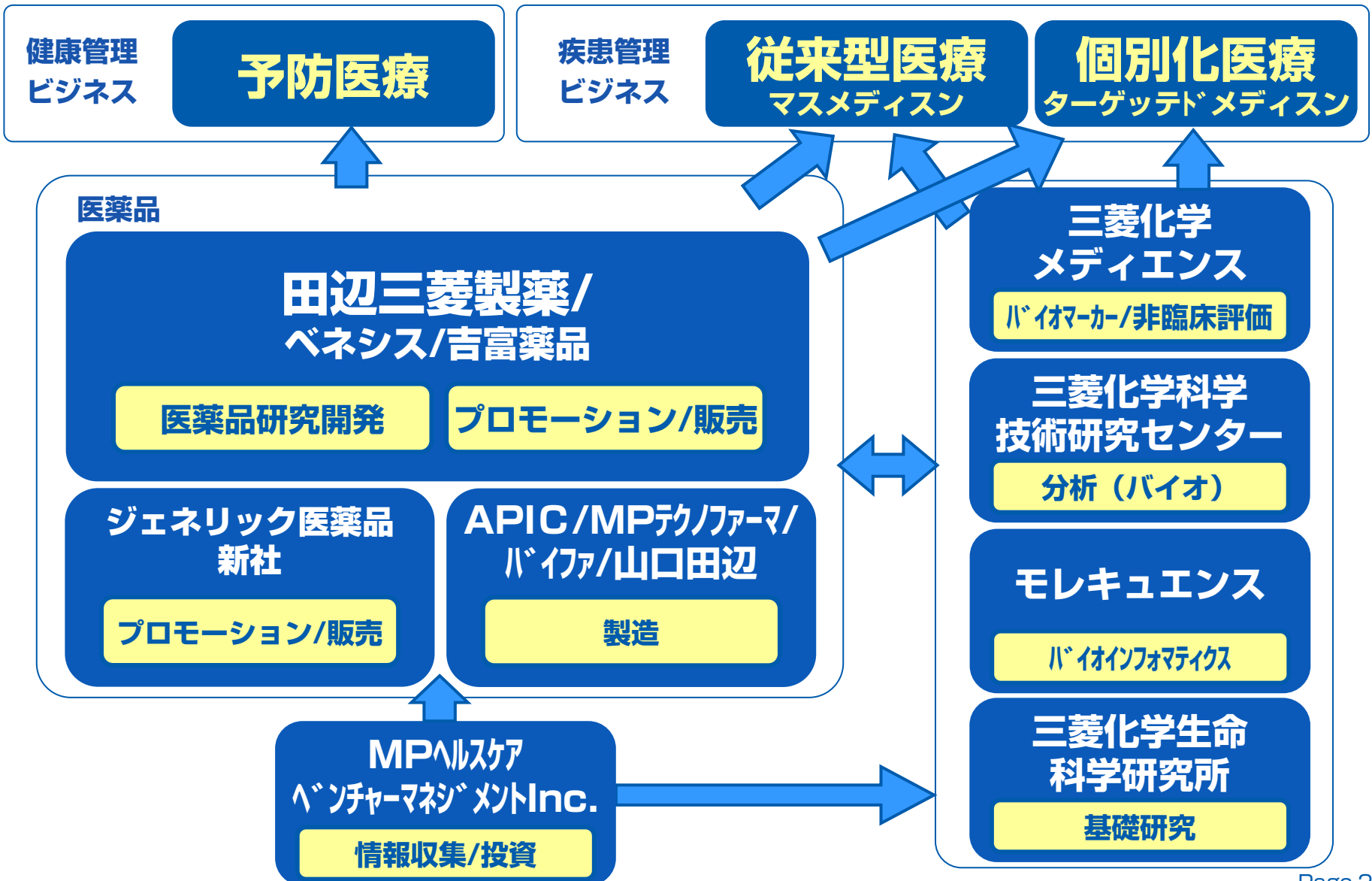
【重点疾患】

- ・研究期間の短縮
- ・臨床入り品目数増加

世界に
通用する
新薬の
継続的
創出

- ・ライブラリー・評価系（創薬技術）の充実
- ・プロジェクトマネジメントの強化
- ・三菱ケミカルHDグループとの連携強化

創薬研究力強化に向けた 三菱ケミカルHDグループ連携



グローバル開発の推進



腎領域を核として欧米での第Ⅲ相臨床試験推進
腎領域に続く、グローバル開発疾患領域を2010年を目処に選択

主要パイプライン	前臨床品目	Ph I 品目	Ph II 品目	Ph III 品目
腎疾患	腎疾患治療薬			コレバイン (高リン血症) MP-146 (慢性腎臓病)
糖尿病 及び 関連疾患	糖尿病治療薬① 糖尿病治療薬②	MP-513 (糖尿病)	TA-6666 (糖尿病)	
脳神経 疾患	脳梗塞治療薬① 脳梗塞治療薬② 抗血栓薬	ラジカット (脳梗塞)	MCC-257 (糖尿病性神経障害)	

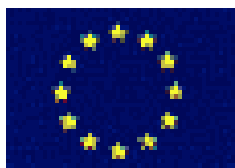
米国



“最大市場での早期事業基盤確立”

- ・ コレバイン及びMP-146の早期承認取得
- ・ 腎領域における自社販売体制の構築
- ・ 領域拡大による事業基盤の強化

欧州



“既存拠点・製品を活用したグローバル品の展開”

- ・ 米国と並行したグローバル品の早期承認取得
- ・ 主要国におけるコ・プロモーションを含む自社販売体制の整備
- ・ 展開地域・展開領域拡大による事業収益の最大化

中国



“成長市場における事業展開加速化”

- ・ 両社事業基盤の統合・ノウハウの共有
- ・ 両社経営資源の最大活用による展開加速
- ・ 開発・製造・営業の総合事業拠点としての拡大

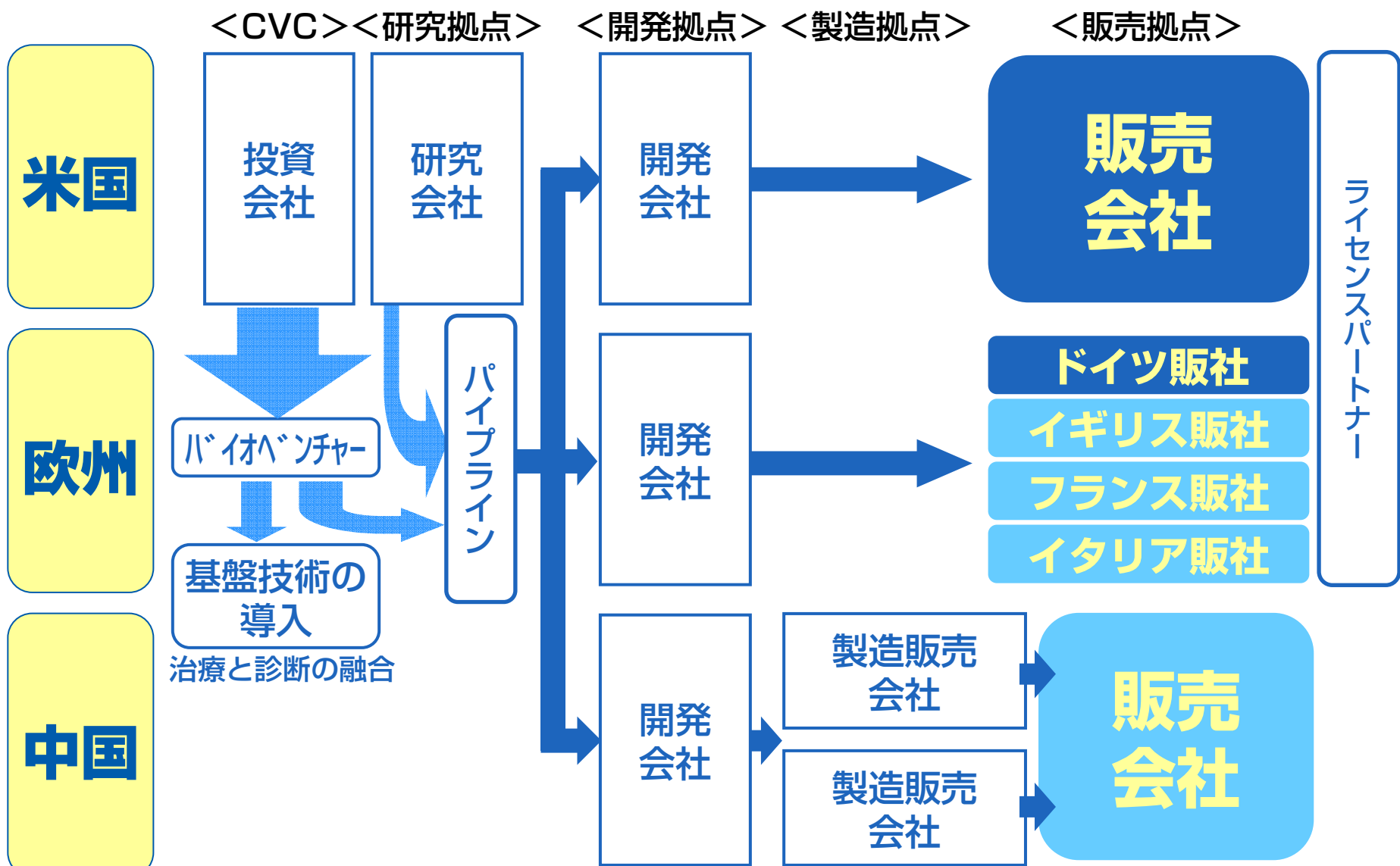
その他地域



“既存事業基盤活用と将来有望市場への展開”

- ・ 両社のアジア既存事業基盤の活用による既存品の新規展開
- ・ アジア地域における国際共同治験の推進
- ・ 将来有望市場への展開

合併後の海外事業体制



海外事業戦略 事業拡大構想

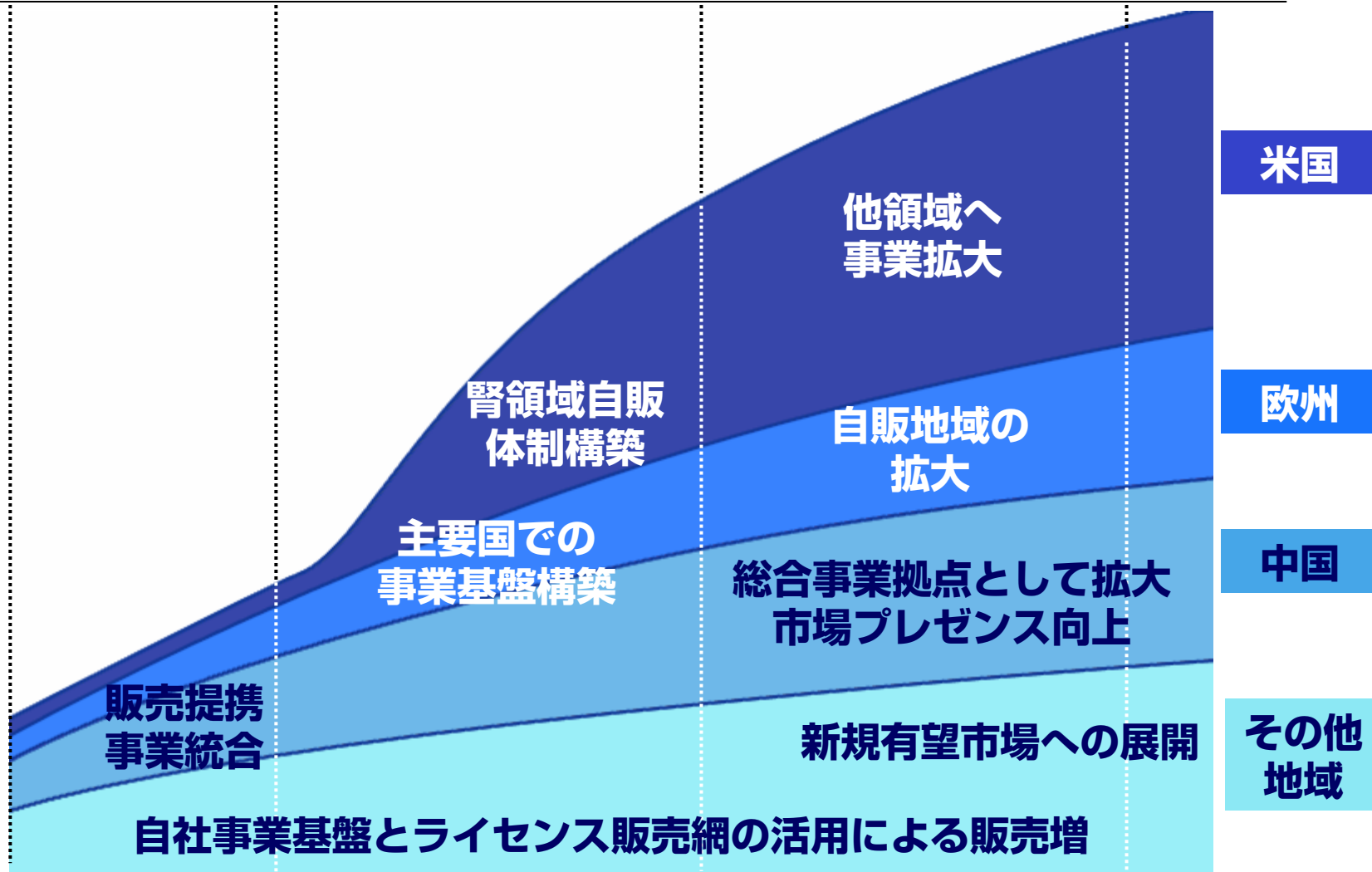


2007

2010

2015

2020



新たな事業機会への挑戦

- ジェネリック医薬品事業
- 個別化医療

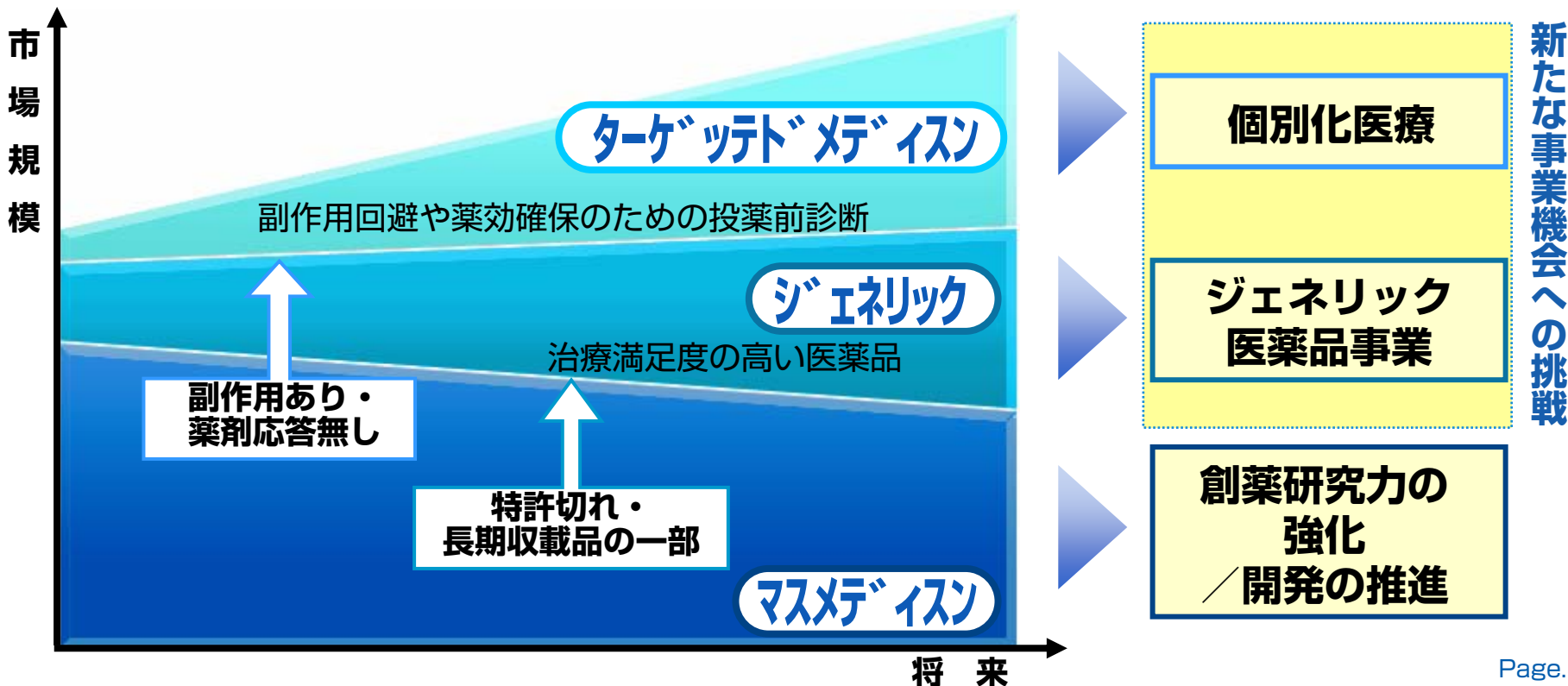
新会社の戦略目標



医薬品価値の多様化に対応し、新たな事業機会に挑戦

創薬研究力を強化し、国内開発／グローバル開発を推進する
三菱ケミカルHDグループと連携し、新たな事業機会に挑戦する

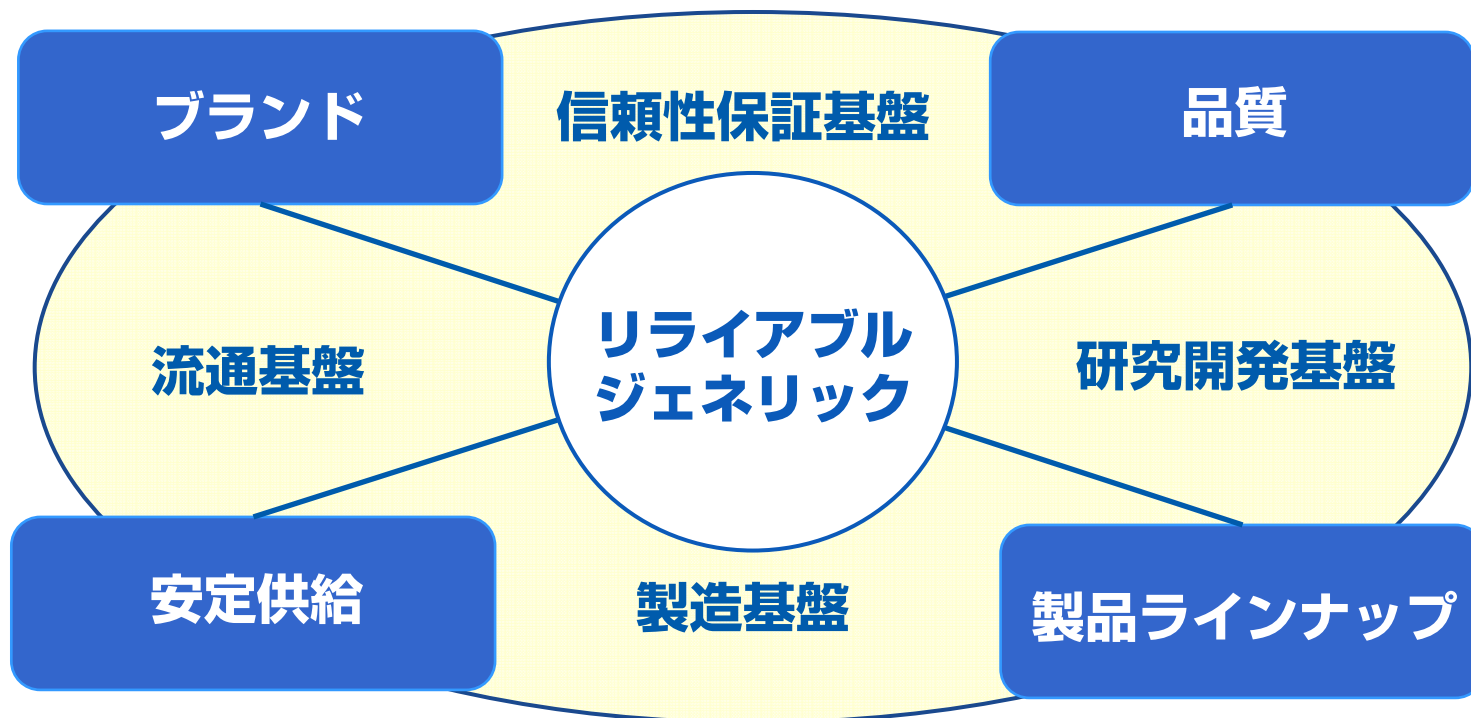
将来の国内医薬品市場



ジェネリック医薬品事業方針



田辺三菱製薬の事業基盤



患者さんおよび医療関係者が
安心して使用できる医薬品を提供する

ジェネリック医薬品事業展開構想



	2008年度	~2010年度	~2020年度
市場規模	4,000億円	5,000億円	1兆円
売上目標		100億円以上	
中心領域	循環・代謝、消化器等		
剤形	内服固形製剤		
		注射剤	リーディング企業
品揃え	約40成分	新規GE10品/年	
		60~100成分	
課題	共同開発、戦略的提携		
	販売会社設置		

「個別化医療」時代のヘルスケア



2020年頃には健康管理と疾患管理を組み合わせたヘルスケアが生涯にわたって行われ、罹患時には投与前の薬剤応答性診断が当たり前となっている

個別化医療に向けた具体的な取組み



田辺三菱製薬

疾患管理ビジネス

ターゲットドメディスン

BM: バイオマーカー

ジェネリック医薬品
新社

APIC/MPテクノファーマ/
バイファ/山口田辺

MPヘルスケア
ベンチャーマネジメントInc.

田辺三菱製薬/
ベネシス/吉富薬品

トキシコゲノミクス
PGx
プロテオミクス etc.

社外パートナー

MCHCヘルスケア戦略室

FDA-BGMの
コンソーシアムに参加

三菱化学
メディエンス

三菱化学科学
技術研究センター

モレキュエンス

三菱化学生命
科学研究所

BM診断事業

医薬品物性
/ナノ粒子設計:
In Silico
副腎毒性予測

NMR: CE-MS
メタボロミクス

バイオインフォマティクス
技術開発

脳梗塞・癌BM研究

開発品・
上市品のBM研究

創薬ターゲット
発掘

医薬品の創製を通じて、
世界の人々の健康に貢献します



田辺三菱製薬



田辺三菱製薬

参考資料

新会社の概要



■ 社名

田辺三菱製薬株式会社
Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation

■ 本店所在地

大阪府中央区道修町三丁目2番10号
(現田辺製薬本店所在地)

■ 資本金

500億円 (予定)

■ 代表者

代表取締役社長	葉山	夏樹
代表取締役副社長	小峰	健嗣

取締役・監査役一覧



取締役

葉山 夏樹	代表取締役社長
小峰 健嗣	代表取締役
土屋 裕弘	取締役
下宿 邦彦	取締役
川田 俊展	取締役
柳澤 憲一	取締役
浜岡 純治	取締役
中山 清	取締役 (社外取締役)

監査役

松本 宏	監査役 (常勤)
成松 明博	監査役 (常勤)
家近 正直	監査役 (社外監査役)
西田 孝	監査役 (社外監査役)
川西 淳一郎	補欠監査役

新会社の財務データ



■ 財務数値

【2006年度単純合算】

P/L	売上高	4,050億円
	営業利益	704億円
	経常利益	716億円
	当期利益	445億円
	(研究開発費)	(757億円)
B/S	総資産	6,205億円

■ 従業員数（連結） 10,596名

■ 主要株主

株主名	持株比率*	株主名	持株比率*
三菱ケミカルホールディングス	56.3	フェースワンツタン	1.5
日本生命	2.8	ニプロ	1.4
日本スタートラスト	2.7	スタートストリートBK	1.1
三菱東京UFJBK	2.2	スタートストリートBK505103	1.0
日本トラスティサービス	2.0	東京海上日動	0.9
		上位10名合計	72.1

*三菱ケミカルホールディングス以外の株主の持株比率については、合併による増加後の新会社発行済株式総数を分母とし、2007年3月31日現在の田辺製薬における保有株式数を分子として算出しております。

新会社における のれん



本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、新会社の連結財務諸表には、三菱ウェルファーマが田辺製薬を取得したものととして「パーチェス法」が適用され、「のれん」が計上される。

■ のれん概算値

田辺製薬の時価(取得価額)
(合併の合意公表前の株価ベース) 約4,000億円(A)

田辺製薬の2007年9月末
時価純資産額推計値 約2,500億円(B)

のれん概算値(A-B) 約1,500億円

■ 償却年数(予定)

15年 (年間償却額 約100億円)

領域別主力製品売上高（国内）



■主力製品と領域（2006年度）

（純売上高 単位：億円）

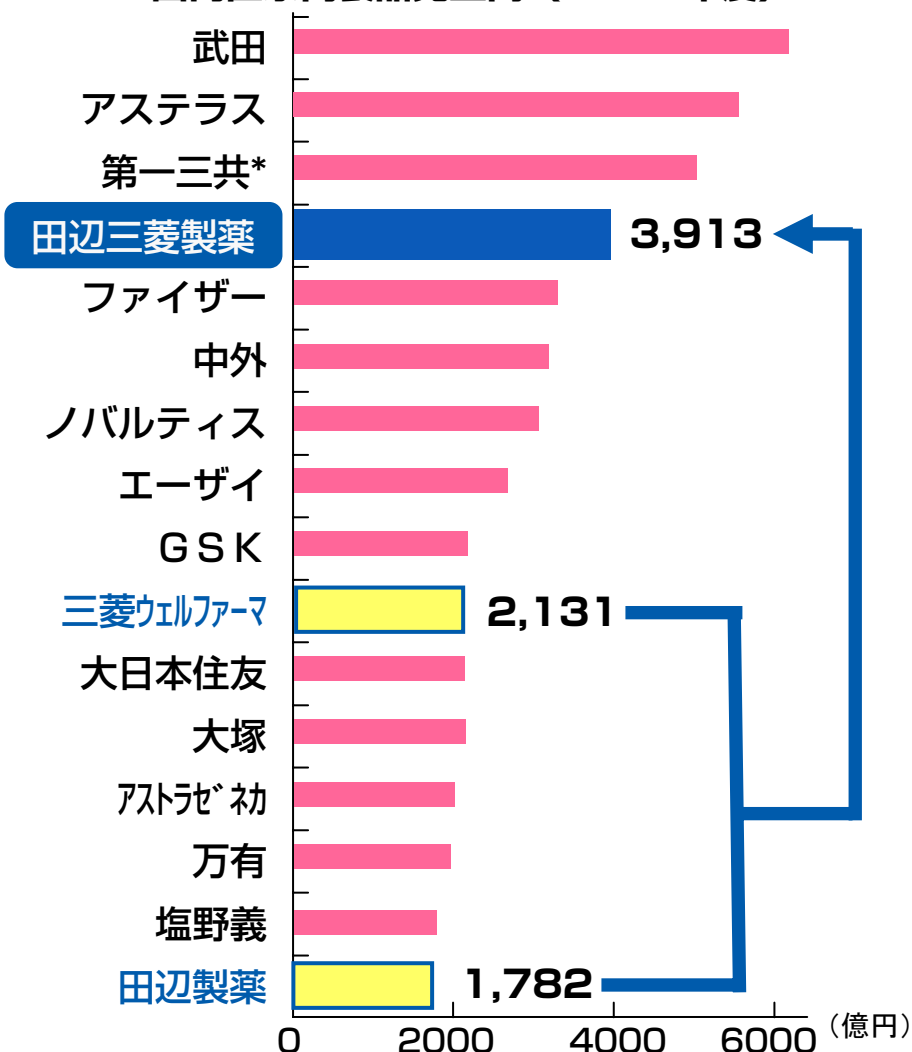
循環器	アンプラーグ	166
	タナトリル	128
	ヘルベッサー	134
	メインテート	99
	リプル	102
免疫系	レミケード	205
	ヴェノグロブリン-IH	132
中枢神経	ラジカット	285
	セレジスト	145
	デパス	112
	サアミオン	102
消化器	ウルソ	159
	オメプラゾン	58
	ガストローム	61

※赤字：田辺製薬、青字：三菱ウェルファーマ

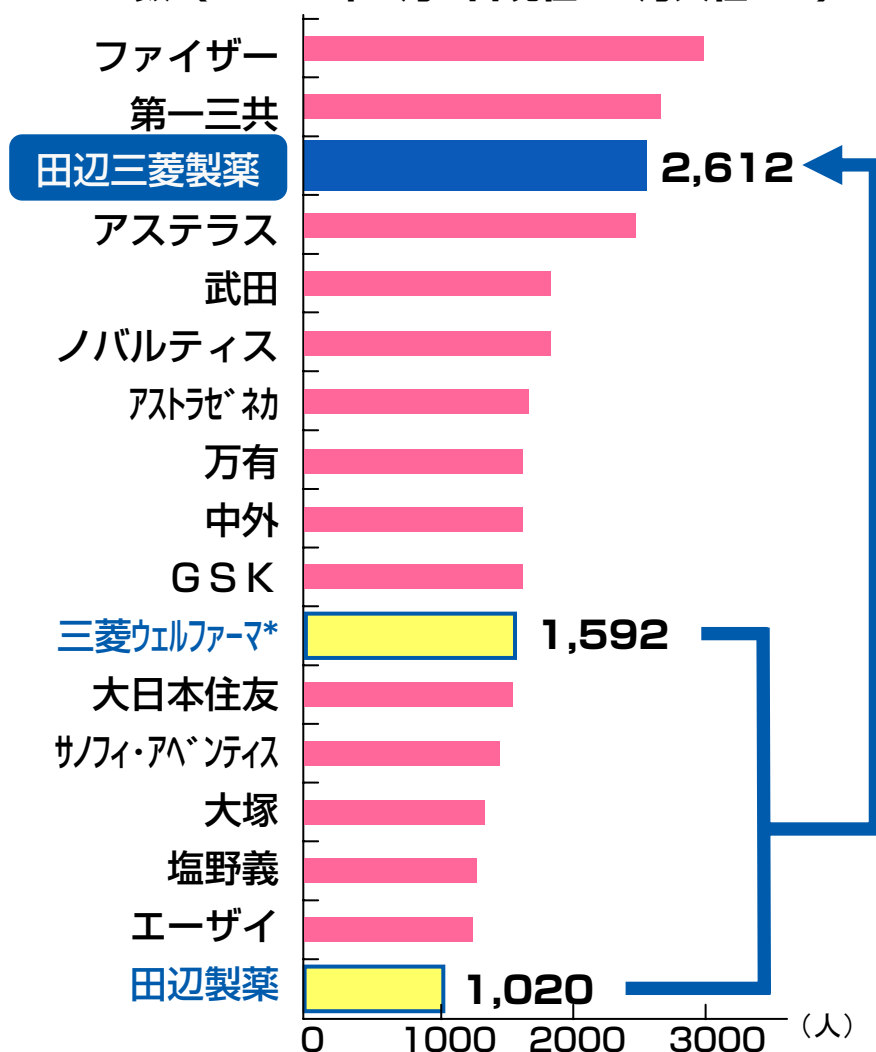
新会社のポジション



国内医家向製品売上高 (2006年度)



MR数 (2006年4月1日現在+4月入社MR)



* 上記、「第一三共」はIMSデータをもとに、「第一製薬」と「三共」を独自に単純合算して集計

* 上記三菱ウェルファーマは、吉富薬品、ベネシスMR数含む

領域別研究開発パイプライン



	前臨床	Ph I	Ph II	Ph III	申請
循環代謝	脳梗塞治療薬①	*ラジカット (脳梗塞)	MCC-977(深部静脈血栓症)	*ノバスタン (PCI in HIT)	*ノバスタン (HIT)
	脳梗塞治療薬②	*アルブレック (安定化剤)	MCC-135(心筋梗塞)	アンプラーク (脳梗塞)	*メインテート(心不全)
	抗血栓薬		TA-6666(糖尿病)	MP-146 (慢性腎臓病)	アルブレック (低アルブミン血症)
	腎疾患治療薬		MP-513(糖尿病)	*コレバイン(高リ血症)	*ノバスタン (脳血栓)
	抗肥満薬		MCC-257(糖尿病性神経障害)		
	抗糖尿病薬①		Y-700(痛風・高尿酸血症)		
	抗糖尿病薬②		*コレバイン(糖尿病)		
	高脂血症治療薬 高TG血症治療薬				
免疫炎症	抗リウマチ薬	CNTO-148(抗リウマチ薬)	T-0047(多発性硬化症)	*レミケード(RA用量)	*レミケード(CD維持)
		TA-5493(抗リウマチ薬、乾癬)	FTY720(多発性硬化症)	*レミケード(PS、UC、AS) *ヴェグファクトリH(強皮症)	*ヴェグファクトリH(多発性筋炎) *ヴェグファクトリH(IgG2欠乏症)
呼吸器他			TA-2005(喘息、COPD)	MCC-847(喘息)	*タリオン(剤追加) ¹⁾
			*クリアール(急性期)	APTA-2217(喘息、COPD)	
			MCC-847(鼻炎)	*マテオグール(OSA)	
その他 (精神・神経) (肝臓) (泌尿器)		MP-214 (統合失調症)	TA-5538(過活動膀胱)	*ラジカット(ALS)	*ウルソ (C型肝炎) ²⁾
		TA-1702 (過活動膀胱)	TA-1790(ED)	TA-8317(癌性疼痛)	*オメプラゾン(NERD) ³⁾
		MP-424 (C型肝炎)		*ガストロム(IBD)	*オメプラゾン(二次除菌)
		TA-0128(悪性腫瘍)		*バリキサ (移植)	*ノイアト(妊娠中毒症)

* 印は効能追加・剤型追加・用量変更

1)2007年3月製造販売承認(口腔内崩壊錠) 2)2007年3月製造販売承認

3)2007年4月医薬品第一部会報告 (済)

三菱ケミカルホールディングスとの関係



新会社は、三菱ケミカルホールディングスが株式の過半数を所有する連結子会社となる。

新会社は、株主全体の利益の最大化を図るべく、上場会社として独立した判断に基づいて経営する。

三菱ケミカルホールディングスは、持株比率を原則として10年間維持する。

*Good **Chemistry** for Tomorrow*

三菱ケミカルホールディングスグループ

注意事項

本資料に記載した一切の記述内容は、
両社と合併新会社の現時点での入手可能な情報に基づき、
一部主観的前提をおいて合理的に判断したものであり、
将来の結果はさまざまな要素により大きく異なる可能性がありますので、
ご了承ください。

また、本資料に記載された両社または合併新会社を除く企業等にかかわる情報は
一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用しており、
それらの正確性および完全性等について両社は検証を行っており、
また、これを保証するものではありません。